

# エネルギー対策特別会計を活用した環境省の温室効果ガス削減施策



2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減し、さらに50%の高みに挑戦する。また、「炭素中立」、「循環経済」、「自然再興」の経済・社会への統合的な転換の実現に貢献する。

## 環境省の役割

地域の活性化・強靭化、国民のライフスタイルの転換などを通じた、カーボンニュートラルを実現する経済・社会への変革や、世界的な排出削減への貢献などを各省連携の下で推進する。

エネルギー対策特別会計 令和6年度 当初予算額 **1,897億円** (令和5年度予算額 1,910億円)  
【令和5年度 補正予算額 **2,552億円**】 (令和4年度補正予算額 381億円)

## 第一の柱 ▶ 脱炭素でレジリエントかつ快適な地域・くらしの創造

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、脱炭素先行地域づくり、脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施を推進するとともに、地域の実施体制構築のための積極支援を行う。
- 新たな国民運動「デコ活」を全国に展開するとともに、住宅・建築物などの脱炭素化の取組を促進することにより、脱炭素につながる新しい豊かなくらしへの転換を進める。

## 第二の柱 ▶ バリューチェーン・サプライチェーン全体の脱炭素移行の促進

- 民間投資も活用した企業・バリューチェーンの脱炭素経営の実践、地域・くらしを支える物流・交通、資源循環などサプライチェーン全体の脱炭素移行を促進する。

## 第三の柱 ▶ 地域・くらしの脱炭素化の基盤となる先導技術実証と情報基盤等整備

- 再エネ由来水素やCO<sub>2</sub>の利活用、革新的な素材・触媒などの脱炭素技術の開発・実証を推進し、地域・くらしや社会インフラの脱炭素移行に必要な先導技術の社会実装を加速化するとともに、脱炭素化に不可欠な情報基盤を整備する。

## 第四の柱 ▶ 世界の脱炭素移行への包括支援による国際展開・国際貢献

- パリ協定第6条に沿って実施している二国間クレジット制度（JCM：Joint Crediting Mechanism）や温室効果ガス観測技術衛星（GOSATシリーズ）による排出量検証等を通じて、途上国等の脱炭素移行支援を進め、「アジア・ゼロエミッション共同体」構想の実現に貢献するなど、世界の排出削減に主導的役割を果たす。

国内展開

海外展開

地域脱炭素ロードマップに基づき、脱炭素先行地域づくり、脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施を推進するとともに、地域の実施体制構築のための積極支援を行う。

**令和6年度予算額 717億円（674）【補正1,794】** ※第一の柱①、②の合計

**①脱炭素でレジリエントかつ快適な地域づくり 令和6年度予算額 523億円（487）【補正256】**

- ・ 地域脱炭素推進交付金《一部GX》425億円（350）【補正135】
- ・ 地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業 8億円（8）【補正19】
- ・ 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 20億円（20）【補正20】
- ・ 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 40億円（43）【補正82】
- ・ **[新規]** 環境保全と利用の最適化による地域共生型再エネ導入加速化検討事業 7億円
- ・ 再生可能エネルギー資源発掘・創生のための情報提供システム整備事業 8億円（9）

## 脱炭素先行地域等における取組

### 脱炭素先行地域等に取り組む 地方公共団体等を継続的に支援

- ・ 「脱炭素先行地域」では民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ等を2030年度までに実現
- ・ 脱炭素先行地域での目標達成に向けた再エネ等設備、基盤インフラ設備導入等を支援
- ・ また、脱炭素の基盤となる「重点対策」を全国で実施する地方公共団体等も支援
- ・ 加えて、官民連携により民間事業者が裨益する自営線マイクログリッドの構築等を支援。

#### 脱炭素先行地域への支援内容

<p>再エネ等設備</p> <p>地域の再エネポテンシャルを最大限に活かした再エネ等設備の導入</p>	<p>基盤インフラ設備</p> <p>地域再エネ等の利用の最大化のための基盤インフラ設備の導入</p>	<p>省CO2等設備</p> <p>地域再エネ等の利用の最大化のための省CO2等設備の導入</p>
---	---	---

## 公共施設への自立・分散型エネ導入

市役所  
平時にはクーリングシェルターとしても活用。  
災害時に避難施設として機能を発揮する市役所庁舎へ太陽光発電設備・蓄電池・高効率空調機器を導入。

公立病院  
公立病院へCGS・地中熱利用設備・高効率照明機器を導入。

**地域のレジリエンス強化・脱炭素化の取組**

## 民間企業等による地域再エネ・蓄電池導入

需要家（民間企業等）  
太陽光発電設備・蓄電池設置・運用・保守  
電気利用料  
発電事業者

初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援等を通じて、太陽光発電設備・蓄電池の価格低減を促進しながら、**ストレージパリティ**（太陽光発電設備の導入に際して、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入した方が経済的メリットがある状態）の達成を目指す。

新たな国民運動「デコ活」を全国に展開するとともに、住宅・建築物などの脱炭素化の取組を促進することにより、脱炭素につながる新しい豊かなくらしへの転換を進める。

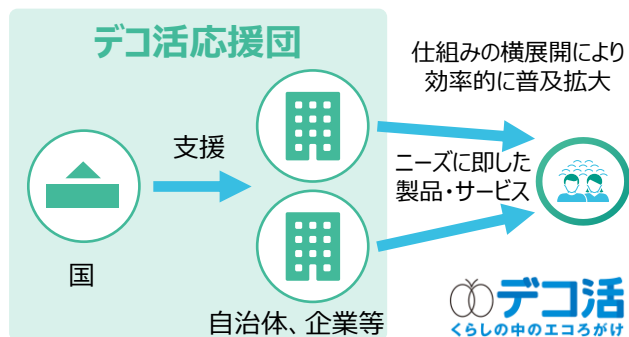
**令和6年度予算額 717億円 (674)【補正1,794】** ※第一の柱①、②の合計

**②脱炭素で快適なくらし・ライフスタイルの実現 令和6年度予算額 193億円 (188)【補正1,538】**

- ・ [新規] 「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動) 推進事業 36億円【補正2】 + 一般会計5億円(当初+補正)
- ・ 断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業《GX》【補正1,350億円】
- ・ 戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業 76億円(66)
- ・ 集合住宅の省CO2化促進事業 35億円(35)【補正14】
- ・ [新規] 業務用建築物の脱炭素改修加速化事業《GX》【補正111億円、国庫債務負担含め総額339億円】
- ・ [新規] 建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業 47億円(新規)【補正62】

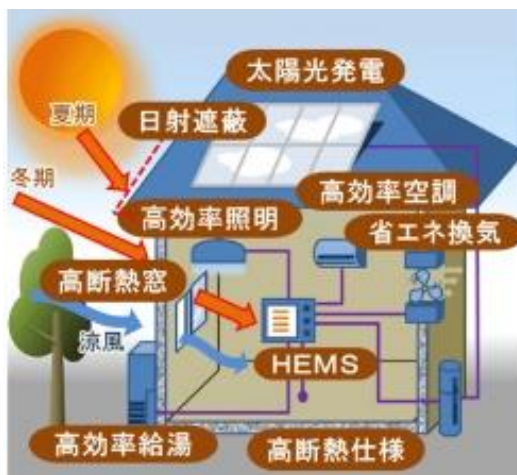
## 「デコ活」の全国展開

デコ活応援団(官民連携協議会)を通じ、マッチングファンド方式により民間資金を動員(レバレッジ)し、ニーズに即した具体的な選択肢を提示することで波及効果を拡大



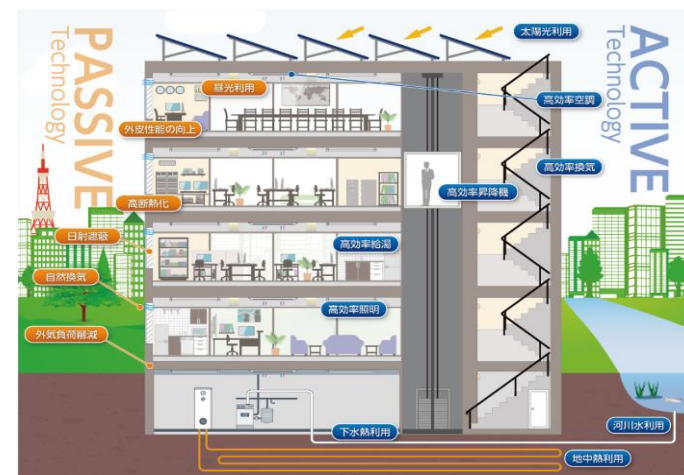
官民連携の下、衣食住/移動/買い物など、暮らしのあらゆる領域において「脱炭素につながる新しい豊かな暮らし」を強力に後押し

## 住宅のZEH化・省CO2化



- ・ 新築住宅(戸建ZEH・集合ZEH-M)の支援
- ・ 高断熱窓へのリフォーム支援 等

## 建築物等のZEB化・省CO2化



- ・ 新築・既築のZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)普及促進
- ・ 既築の外皮の高断熱化、高効率空調機器等の導入支援 等



民間投資も活用した企業・バリューチェーンの脱炭素経営の実践、地域・暮らしを支える物流・交通、資源循環などバリューチェーン全体の脱炭素移行を促進する。

## 令和6年度予算額 704億円 (718)【補正721】

### ① ESG金融とも連動した企業・バリューチェーンの脱炭素経営の推進 令和6年度予算額 75億円 (80)【補正40】

- 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業 (SHIFT事業) 33億円 (37)【補正40】
- バリューチェーン全体での企業の脱炭素経営普及・高度化事業 14億円 (14)
- [新規] 金融機関を通じたバリューチェーン脱炭素化のための利子補給事業 5億円

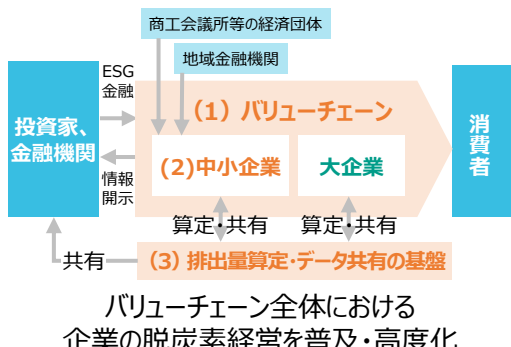
### ② 地域・暮らしを支える物流・交通の脱炭素化の推進 令和6年度予算額 248億円 (288)【補正409】

- 商用車の電動化促進事業《GX》【補正409億円】(136)
- [新規] ゼロエミッション船等の建造促進事業《GX》94億円、国庫債務負担含め総額600億円
- [新規] 運輸部門の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業 12億円
- コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業 70億円 (70)

### ③ 地域・暮らしを支える資源循環の脱炭素移行の促進 令和6年度予算額 381億円 (350)【補正272】

- [新規] 先進的な資源循環投資促進事業《GX》50億円、国庫債務負担含め総額200億円
- プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業 38億円 (50)【補正32】
- 脱炭素型循環経済システム構築促進事業 47億円 (47)

#### 企業の脱炭素経営普及・高度化



#### 工場・事業場における脱炭素化



#### 商用車の電動化



#### プラ・金属資源の高度化リサイクル

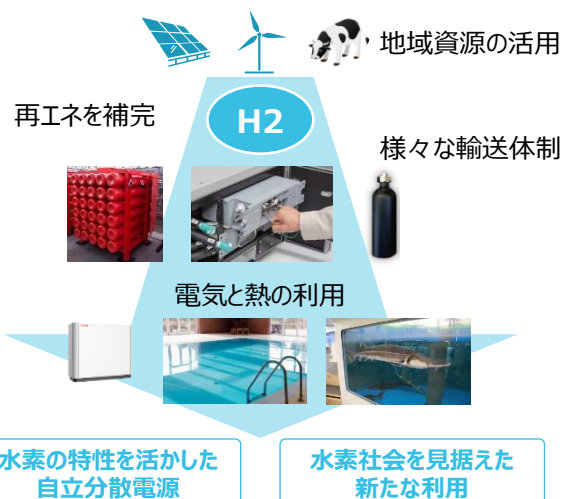


再エネ由来水素やCO2の利活用、革新的な素材・触媒などの脱炭素技術の開発・実証を推進し、地域・くらしや社会インフラの脱炭素移行に必要な先導技術の社会実装を加速化するとともに、脱炭素化に不可欠な情報基盤を整備する。

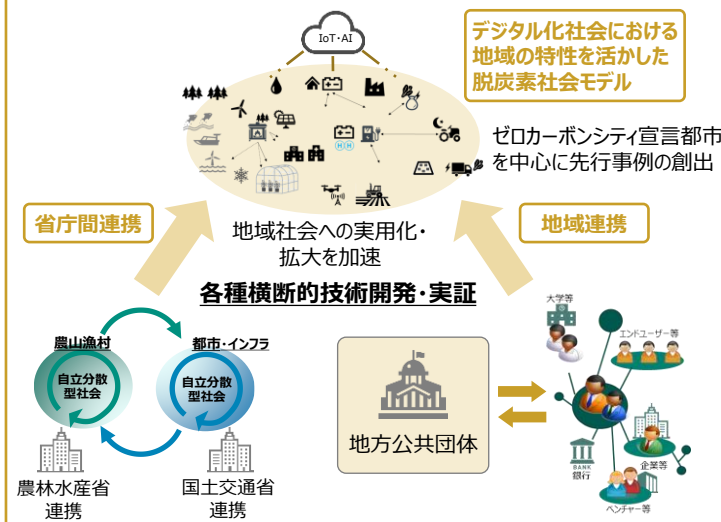
令和6年度予算額 289億円 (333)

- 脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業 48億円 (66)
- CCUS早期社会実装のための環境調和の確保及び脱炭素・循環型社会モデル構築事業 55億円 (75)
- 地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業 50億円 (50)
- 潮流発電による地域の脱炭素化モデル構築事業 7億円 (7)
- 革新的な省CO2型環境衛生技術等の実用化加速のための実証事業 17億円 (17)
- 革新的な省CO2実現のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業 38億円 (38)
- 地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた革新的触媒技術の開発・実証事業 19億円 (19)
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けたインベントリ整備・中長期的排出削減対策検討等調査費 12億円 (12)

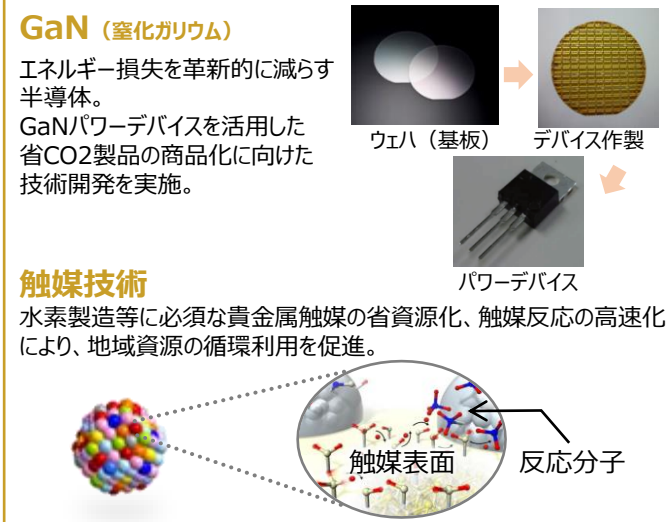
再エネ等由来水素の活用推進実証



地域共創・セクター横断型CN技術開発・実証



革新的省CO2技術の開発・実証



パリ協定第6条に沿って実施している二国間クレジット制度（JCM：Joint Crediting Mechanism）や温室効果ガス観測技術衛星（GOSATシリーズ）による排出量検証等を通じて、途上国等の脱炭素移行支援を進め、「アジア・ゼロエミッション共同体」構想の実現に貢献するなど、世界の排出削減に主導的役割を果たす。

## 令和6年度予算額 184億円（181）【補正36】

- ・ 脱炭素移行に向けた二国間クレジット制度（JCM）促進事業 143億円（138）【補正27】
- ・ 温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業 24億円（28）【補正9】
- ・ アジア等国際的な脱炭素移行支援のための基盤整備事業 14億円（12）

### 二国間クレジット制度（JCM）促進事業

国際コンソーシアム  
(日本法人・外国法人で構成)

JCMプロジェクト

GHG削減量の特定  
クレジットの発行

投資・事業化

官民連携で2030年度までに  
累積1億t-CO2程度の国際的な  
排出削減・吸収量の確保

MRV  
(測定・報告・検証)



高効率変圧器



高効率冷凍機



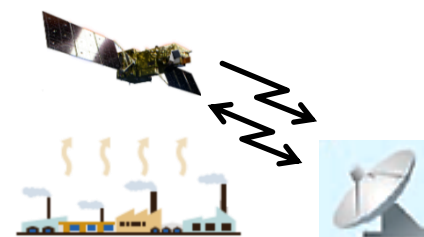
太陽光発電



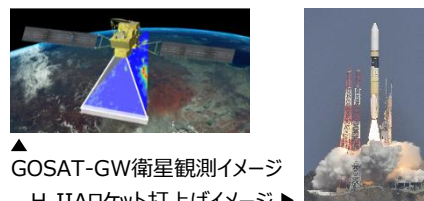
廃棄物発電

### 温室効果ガス観測技術衛星（GOSATシリーズ）

#### GOSAT-2衛星観測システムの運用



#### GOSAT-GW衛星観測システムの製造と打上げ準備



▲ GOSAT-GW衛星観測イメージ  
H-IIAロケット打上げイメージ ▶

@JAXA

#### GHG濃度算出と人為起源 排出量の推計と検証

##### 高次プロダクト検証



##### 排出量推計手法の高精度化

##### 比較評価



GHG排出インベントリ